

令和8年6月3日

参考資料

(食料品消費税率ゼロ関係)

高市総理記者会見（R8.1.19）（抄）

高市内閣がこれまでに講じた物価高対策により、今年の実質賃金の伸びのプラス化が見込まれます。しかしながら、食料品の物価上昇率は高止まりする見通しです。強い経済実現のためには、国民の皆様の手取りを増やし、実質賃金上昇を確実なものとし、改善された消費マインドが経済の好循環を牽引する姿が必要です。

物価高に苦しんでおられる中所得・低所得の皆様の負担を減らす上でも、現在軽減税率が適用されている飲食料品については、2年間に限り消費税の対象としないこと。これは昨年10月20日に私が署名した自民党と日本維新の会の連立政権合意書に書いた政策でもあり、私自身の悲願でもありました。今後設置される国民会議において、財源やスケジュールのあり方など、実現に向けた検討を加速します。

第221回国会における高市総理施政方針演説（R8.2.20）（抄）

税・社会保険料負担や物価高に苦しむ中所得・低所得の方々の負担を減らすため、給付付き税額控除の制度設計を含めた社会保障と税の一体改革について、超党派で構成される「国民会議」において検討を進め、結論を得ます。

また、同制度導入までの間の負担軽減策として、現在、軽減税率が適用されている飲食料品については、特例公債に頼ることなく、二年間に限り、消費税をゼロ税率とすることにつき、スケジュールや財源の在り方など、その実現に向けた諸課題に関する検討を加速します。野党の皆様の御協力が得られれば、夏前には中間とりまとめを行い、税制改正関連法案の早期提出を目指します。

社会保障国民会議について（R8.2.26 第1回社会保障国民会議・親会議資料1より抜粋）

1 趣旨

これまでの政党間での協議※を尊重しつつ、国民の受益と負担に深く関わる「給付付き税額控除」や「食料品の消費税率ゼロ」を含めた「社会保障と税の一体改革」について、国民の皆様にも見える形で、丁寧かつスピード感をもって検討を進めるため、「国民会議」を設置。政府と、消費税が社会保障の貴重な財源であるとの認識を有し、給付付き税額控除の実現に取り組む政党が、共同で開催。

※ 自由民主党、立憲民主党、日本維新の会及び公明党による給付付き税額控除に関する政党間協議。国民会議の共同開催に伴い、現在の政党間協議は国民会議に移行する。

第1回社会保障国民会議・親会議における高市総理の発言（R8.2.26）（抄）

近年は人口減少の本格化、それから少子高齢化の進行ということに加えて、物価上昇という新たな社会経済局面を迎えております。その中で、給付と負担の在り方などについて、全世代を通じて納得感が得られる、社会保障の構築に向けた国民的な議論を進める必要がございます。

特に、税、社会保険料負担、それから物価高に苦しむ中所得者、低所得者の方々の負担を緩和したいと考えています。給付付き税額控除の制度設計を含めた社会保障と税の一体改革、これはもう本丸として議論を進める必要がございますが、その制度導入までの間のつなぎとして、安野さんの御意見もありましたけれども、現在の与党の方では、現在軽減税率が適用されている飲食料品について、特例公債に頼ることなく、2年間限定で消費税をゼロ税率とすることについて、スケジュール・財源の在り方を検討する必要があると考えています。

お声がけした時にお話をしたんですが、例えばこれからの物価動向ですとか、例えば感染症が急に蔓延して大変なことになったというような時に、もう少し柔軟にですね、消費税率、消費税に限りませんけれども、特に消費税率など変更する可能性がある。でも、そのときにシステムが追いつかないとか、そういうんじゃないかな、早めにですね、柔軟なシステム、スマレジなども柔軟にしておくというのも一つじゃないかな、正にテクノロジーの面からの御提案も期待をしたいと思いますと思っています。

参・本会議における杉久武議員（公明）の質問に対する高市内閣総理大臣の答弁（R8.3.23）（抄）

○杉久武議員

物価高が続く中で、家計の負担に直結する消費税のあり方も重要な課題です。（中略）

政府与党内では、二年間に限り、食品にかかる軽減税率をゼロとする案が議論されています。まず、この措置は何を目的として検討されているのか、また、なぜ税率をゼロとするのか、さらに、なぜ期間を二年間としているのか、総理の考えをお示ください。

○高市内閣総理大臣

食料品の消費税率ゼロについてお尋ねがありました。税・社会保険料負担や物価高に苦しむ中所得、低所得の方々に対する十分な負担軽減は現下の最重要課題です。このため政府与党としては、超党派の社会保障国民会議を設置した上、改革の本丸である給付付き税額控除にできる限り早くつなげるため、その実施までの二年間に限ったつなぎの負担軽減策として食料品の消費税率ゼロを検討することとしております。

参・予算委における里見隆治議員（公明）の質問に対する高市内閣総理大臣の答弁（R8.4.27）（抄）

○里見隆治議員

（前略）そこで高市総理にお伺いたします。この中に食料品消費税0%とございます。

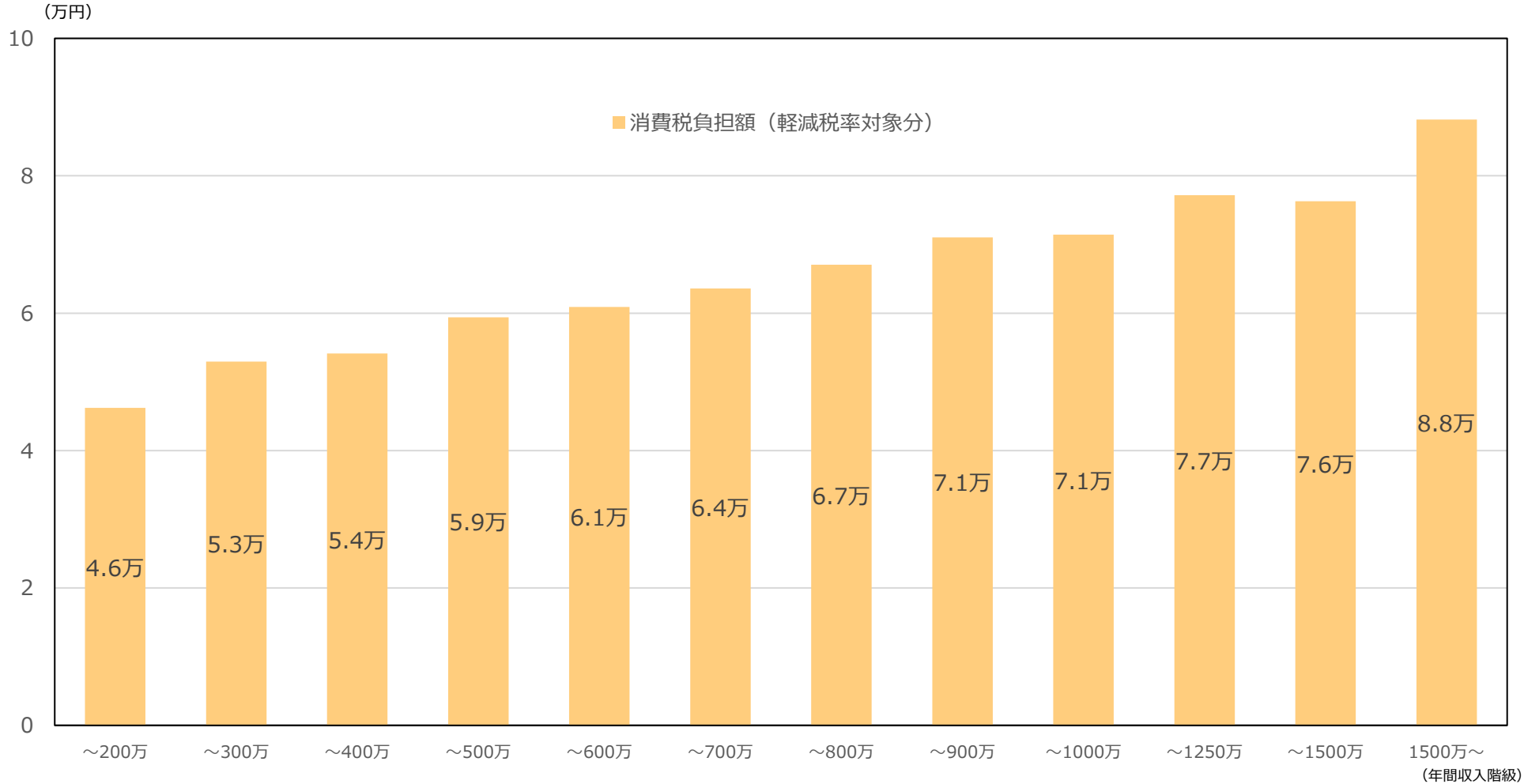
高市総理は先般の衆議院の総選挙で公約に掲げ、またご自身が悲願とまで言われたこの食料品消費税0%、この考えは今も変わらないか。これ、念のため確認したいと思います。

○高市内閣総理大臣

（前略）税・社会保険料負担や物価高に苦しむ中所得、低所得の方々の負担軽減をしたいという思い、これが非常に強くございます。これは現下の重要な課題だと思っています。そこで食料品の消費税率ゼロについては、先の衆議院選挙における自民党の政権公約にも記載しております。時間を要するシステム変更をできる限り早期に実施できる方法も検討しつつ、その実現に向けて強い思いを持って取り組んでいくと言うのが今のスタンスです。

その上で、超党派の社会保障国民会議を設置し、御党にもご参加いただいておりますので、改革の本丸である給付付き税額控除実施までの間の二年間に限ったつなぎと位置付けながら、この食料品の消費税率ゼロの実現に向けた検討を進めてまいりたいと思います。皆様にお知恵をいただき、諸課題の克服に向けた検討を進めます。

収入階級別の消費税の負担状況（軽減税率対象分のみ）



世帯人員	2.50人	2.58人	2.71人	2.96人	3.03人	3.17人	3.29人	3.29人	3.42人	3.36人	3.38人	3.51人
消費税負担率 うち軽減税率分	2.2%	1.5%	1.4%	1.2%	1.1%	1.0%	1.0%	0.9%	0.8%	0.7%	0.6%	0.5%

(出典) 総務省「家計調査」(令和7年)「二人以上世帯のうち勤労者世帯」

(注1) 消費税負担額については、家計調査における支出金額(軽減税率対象品目)に108分の8を乗じて算出。消費税負担率については、実収入に占める消費税負担額の割合。

(注2) 一部、家計調査における各階級の計数を世帯数分布により加重平均している。